

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T&K TOKA)

上場取引所 大

コード番号 4636 URL <http://www.tk-toka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部长 (氏名) 北條 実

TEL 03-3963-0511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,432	8.9	3,014	21.2	3,048	16.2	1,866	△48.4
22年3月期第3四半期	32,525	△4.6	2,486	50.2	2,623	61.2	3,618	302.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	149.59	—
22年3月期第3四半期	289.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	47,674	31,796	59.6	2,277.91
22年3月期	47,333	31,123	58.4	2,216.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,422百万円 22年3月期 27,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—		
23年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	8.0	3,640	11.5	3,610	2.0	2,140	△50.1	171.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	12,506,170株	22年3月期	12,506,170株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	28,543株	22年3月期	28,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	12,477,707株	22年3月期3Q	12,478,064株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策であるグリーン税制等により国内向けの家電、自動車産業等の一部産業は好調でありましたが、全般的には、世界的な不景気の影響から、株式市場の低迷、為替相場での円高の影響による輸出産業の低迷、雇用環境の悪化など景気は低迷を続けました。

当社グループが事業展開しておりますアジア地域におきましては、中国を中心に高い経済成長率に支えられ、売上高は堅調に推移しました。一方、利益面では、為替相場で各国通貨が対USドルに対して強くなったことが仕入調達コストを下げる要因とはなりましたが、輸出採算性の悪化、競合他社との価格競争、原油系・植物系原料とも価格の上昇等により期待通りの伸びとはなりません。日本国内におきましては、液晶テレビの普及による液晶カラーフィルターの着色剤は好調でありましたが、主要な需要先である印刷業界は、印刷需要の停滞と価格競争で厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness=技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、液晶カラーフィルターの着色剤他の特殊UVインキ、当社グループの主力製品であります平版インキ及び一般紫外線硬化型インキ (UVインキ) の販売は、国内外とも堅調に推移した結果、売上高は354億32百万円 (前年同期比8.9%増) と増収となりました。経常利益は、増収効果及び採算性の良い製品売上の増加と経費削減効果により30億48百万円 (前年同期比16.2%増)、四半期純利益は、親会社で資産除去債務の過年度償却91百万円を計上したことにより18億66百万円 (前年同期比48.4%減) となりました。この減益の主な内容は、前期、中国の杭華油墨化学有限公司で移転補償金を15億80百万円、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて固定資産売却益8億15百万円、為替差益5億25百万円を計上していたことによります。

セグメント別の状況は概ね次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ (UVインキ) が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は336億26百万円、営業利益は36億85百万円となりました。

② 合成樹脂

売上高は18億81百万円、営業利益は2億00百万円となりました。

③ その他

売上高は42百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期末の資産、負債、資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し、476億74百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が9億56百万円増加したこと、現金及び預金が1億62百万円及び有形固定資産が5億09百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円減少し、158億78百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が3億52百万円増加したこと、未払法人税等が6億47百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億73百万円増加し、317億96百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が15億42百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億30百万円及び為替換算調整勘定が5億42百万円減少したことが主な要因であります。

② 当第3四半期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動の結果得られた資金は21億31百万円となりました。(前年同期比18億06百万円減)

これは主に税金等調整前四半期純利益27億36百万円の計上、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費16億34百万円の非資金項目による増加要因があった一方、法人税等の支払額13億69百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動の結果使用した資金は14億72百万円となりました。(前年同期比8億37百万円増)

これは主に有形固定資産の取得による支出11億97百万円及び投資有価証券の取得による支出6億64百万円による減少要因があった一方、投資有価証券の売却による収入3億20百万円による増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動の結果使用した資金は6億24百万円となりました。(前年同期比22億38百万円減)

これは主に短期借入金の純減少額69百万円及び配当金の支払額3億15百万円及び少数株主への配当金の支払額1億40百万円を反映したものであります。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、34億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月6日にて公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

重要性が乏しい連結子会社については、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は92百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333	4,495
受取手形及び売掛金	16,844	15,888
有価証券	—	100
商品及び製品	3,560	3,279
仕掛品	324	412
原材料及び貯蔵品	2,257	2,467
その他	792	732
貸倒引当金	△117	△156
流動資産合計	27,996	27,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,580	14,601
機械装置及び運搬具	13,862	13,555
土地	5,619	5,686
その他	3,909	3,668
減価償却累計額	△21,381	△20,412
有形固定資産合計	16,589	17,099
無形固定資産		
のれん	6	10
その他	180	168
無形固定資産合計	186	178
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	2,089
その他	910	803
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	2,902	2,837
固定資産合計	19,678	20,115
資産合計	47,674	47,333

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,843	9,491
短期借入金	1,867	1,959
1年内返済予定の長期借入金	68	24
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	216	864
賞与引当金	361	644
役員賞与引当金	24	38
その他	1,562	1,305
流動負債合計	13,953	14,337
固定負債		
社債	5	10
長期借入金	38	94
退職給付引当金	948	825
役員退職慰労引当金	199	179
資産除去債務	102	—
負ののれん	230	273
その他	400	489
固定負債合計	1,924	1,872
負債合計	15,878	16,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,592	26,050
自己株式	△49	△48
株主資本合計	31,663	30,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	412
為替換算調整勘定	△3,421	△2,879
評価・換算差額等合計	△3,240	△2,467
少数株主持分	3,373	3,469
純資産合計	31,796	31,123
負債純資産合計	47,674	47,333

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,525	35,432
売上原価	24,901	27,333
売上総利益	7,623	8,099
販売費及び一般管理費	5,137	5,085
営業利益	2,486	3,014
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	42	47
持分法による投資利益	6	11
為替差益	88	—
負ののれん償却額	—	43
その他	63	56
営業外収益合計	262	229
営業外費用		
支払利息	67	36
為替差損	—	113
投資有価証券評価損	—	3
その他	58	41
営業外費用合計	125	194
経常利益	2,623	3,048
特別利益		
固定資産売却益	820	0
為替差益	525	—
移転補償金	1,580	—
受取保険金	110	—
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	0	—
特別利益合計	3,038	21
特別損失		
固定資産売却損	15	17
固定資産除却損	23	72
投資有価証券評価損	—	0
為替差損	—	146
減損損失	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他	0	4
特別損失合計	60	333
税金等調整前四半期純利益	5,600	2,736
法人税等	872	679
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,057

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
少数株主利益	1,110	190
四半期純利益	3,618	1,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,600	2,736
減価償却費	1,351	1,634
減損損失	21	—
負ののれん償却額	—	△43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△257	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223	△273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△29
受取利息及び受取配当金	△104	△117
支払利息	67	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△805	16
有形固定資産除却損	5	33
その他の特別損益 (△は益)	△2,106	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,494	△1,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	△224
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,103	516
その他	393	97
小計	3,685	3,422
利息及び配当金の受取額	112	117
利息の支払額	△66	△39
法人税等の支払額	△131	△1,369
法人税等の還付額	338	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,542	△1,430
定期預金の払戻による収入	1,610	1,422
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,402	△1,197
有形固定資産の売却による収入	107	19
無形固定資産の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の取得による支出	△13	△664
投資有価証券の償還による収入	—	320
保険積立金の積立による支出	△56	△46
保険積立金の払戻による収入	251	20
移転補償金の受取額	524	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△1,472

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,452	△69
長期借入れによる収入	62	—
長期借入金の返済による支出	△88	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△315	△315
少数株主への配当金の支払額	△24	△140
その他	△42	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△624
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	606	△183
現金及び現金同等物の期首残高	3,628	3,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235	3,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,309	11,215	32,525	—	32,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443	540	2,983	(2,983)	—
計	23,752	11,756	35,509	(2,983)	32,525
営業利益	2,779	594	3,374	(888)	2,486

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

[海外売上高]

		東南アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	I 海外売上高 (百万円)	11,270	1,288	12,559
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	32,525
	III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	34.7	4.0	38.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「印刷インキ」、「合成樹脂」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機等の販売を行っております。「合成樹脂」は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷インキ	合成樹脂	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,625	1,800	35,425	6	35,432	—	35,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	80	81	35	117	△117	—
計	33,626	1,881	35,507	42	35,549	△117	35,432
セグメント利益	3,685	200	3,885	7	3,893	△879	3,014

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△879百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△986百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。